

## (2) 保護者等が自営業の場合

### 課 税 証 明 書

令和7年度	氏名	立山 太郎	昭和〇〇年〇〇月〇〇日生	男
	住所	富山県〇〇市〇〇123番地		

「令和7年度」であることを確認してください。

課 税 標 準 額		税 額		
課税総所得	〇,〇〇〇円	所得割	均等割	年税額
**以下余白**		市	円	円
		県	円	円

令和6年分所得の内訳		所得控除の内訳		同一生計配偶者 扶養親族 老人 人(内同居老人 人) 人・16歳未満 人・その他 人 任(内同居 人)・その他 人			
給与所得金額	円	社会保険料控除額	円	税額控除等の内訳	市民税	県民税	
(給与収入	円)	生命保険利用控除額	円		税額控除前所得割額	円	円
		寡婦控除額	円		調整控除額	〇,〇〇〇円	〇,〇〇〇円
		基礎控除額	円		配当控除額	円	円
	**以下余白**			住宅借入金等特別税額控除額	円	円	
				寄附金税額控除額	円	円	
				外国税額控除額	円	円	
				税額調整措置額	円	円	
		所得控除合計	円	配当割・株式譲渡所得割控除額	円	円	
合計所得金額							
総所得金額等		標準課税額	〇,〇〇〇円	調整控除額(市民税、県民税)	〇,〇〇〇円		

「課税標準額」を基に計算してください。

※ 市町村によっては、「調整控除額」が記載されていない場合がありますので、課税証明書在市町村等で発行する際は、「市町村民税、道府県民税のそれぞれの調整控除額」が記載された証明書を発行してもらってください。  
 ※ コンビニエンスストアで取得できる課税(所得)証明書については、調整控除額が記載されていない場合があります。)

調整控除額は、一律2,500円とするが、市町村民税分、道府県民税分を合計したものが、2,500円を超える場合は、基準額算定に反映可能です。